

A blue-tinted background image showing a desk setup with a laptop, a calculator, a tablet, and a coffee cup on a saucer. The text is overlaid on this image.

令和5年5月8日

第5回

萩市DX推進本部会議

総合政策部 DX推進室

萩市のDX推進体制は、以下の三層の協議体により行う

萩市DX推進本部

市長・副市長・教育長・各部長

市のDX推進に係る**基本的方針**、**重要事項**について協議を行う

萩市DX連携会議

WG担当課長、市内IT企業等（オブザーバー）

各ワーキンググループの検討事項について、技術的知見を有する**専門家の意見**も取りまとめた上で、推進本部に提案を行う

ワーキンググループ

関係する業務の各担当者

DX推進に係る**個別専門的な事項**について、調査・検討を行う

重点取組事項

各部署からの提案・課題事項

D X 推進方針の改定

今後の取り組みについて

その他

DX推進方針の改定

萩市 DX 推進方針（令和 4～7 年度）

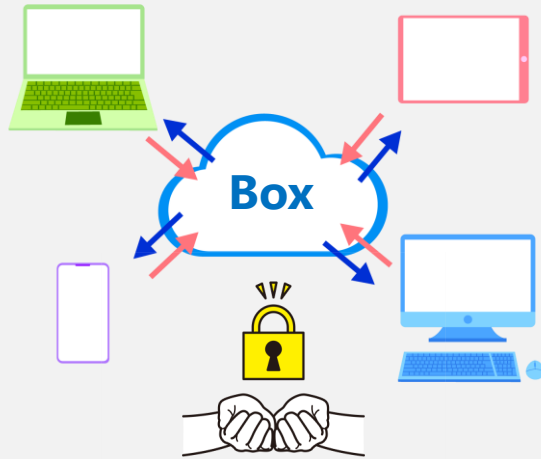
- ・ 令和 4 年 3 月策定
- ・ 令和 5 年 5 月改定（赤字部分を加筆・修正）

項目	国計画	項目	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	令和 7 年度
			上半期	下半期	上半期	下半期		
推進体制の整備	●	推進体制構築	DX ※1 推進本部・連携会議開催					
			ワーキンググループ協議					
	●	DX 人材育成	DX 推進員配置（研修会開催、情報提供）		DX 推進員意見交換会（仮）開催			
			研修開催（総務省派遣制度、デジタル活用研修）		所属長向け研修開催（総務省派遣制度）			
		DX 発見ヒアリング	先行実施（市民部・福祉部）	次年度実施方法検	実施（1 部局）	実施（1 部局）		
住民サービスの利便性向上	●	行政手続オンライン化	申請管理システム導入 ※2 導入		転出		子育て・介護手続オンライン化	
			マイナンバー利用業務 ※3 以外のオンライン化		ポータルサイト開設			
	●	はぎなび ※4 活用	防災機能搭載		オンライン申請機能搭載		市民向けコンテンツ検討	
			ごみ出し便利機能・医療機関検索機能搭載				観光・移住コンテンツ検討	
	●	キャッシュレス決済導入	JPQR ※5 先行導入	先行導入の結果検証・課題整理		WG 設置、全庁的な導入方針検討		
●	マイナンバーカード普及促進	出張受付サービス実施		(令和 5 年度も継続実施)				
		休日受付窓口開設		(令和 5 年度も継続実施)				
		施設予約システム導入	WG 設置 導入施設等検討		システム選定	主要施設導入		
					導入施設拡充検討		導入施設拡充	

D X 推進方針の改定

項目	国計画	項目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	
			上半期	下半期	上半期	下半期			
市役所 庁内業務の 効率化	●	RPA※7 利用拡充	インターネット接続系 NW※8 導入						
			導入支援（目標：2,000 時間削減効果）						
	●	テレワーク 導入	テレワークシステム検討（運用含む）					システム構築	
			庁内フリーアドレス※9 化検討		フリーアドレス一部実施・検証		フリーアドレス化		
	●	電子決裁等 導入	庶務事務システム※10 構築・運用確認		庶務事務システム稼働				
					文書管理システム構築・運用確認		文書管理システム※11 稼働		
	●	システム 標準化※12	メインベンダー - Fit&Gap 分析		業務フロー見直し等準備		メインベンダー機能説明等		システム移行作業 (メインシステムは R7.9 移行予定)
文字同定作業			RFI 実施		サブベンダー Fit&Gap 分析・機能説明等				
●	Web 会議 環境整備	機材配置		庁内 Web 会議利用促進 (研修会開催等)					
		ライセンス拡充							
●	チャット※13 導入	Slack※14 全庁導入		現状分析・課題整理					
		ローコード ツール導入			導入支援	先行業務稼働	導入業務拡充		
●	オンライン ストレージ導入			導入					
		デジタルデバйд 解消※6		スマホ活用講座開催 (社会福祉協議会と共同実施)					
●	地域社会の DX	スマホよろず相談所開設 (社会福祉協議会と共同実施)							
		メタパース 実証		実証 (ふるさと納税)					

Box（ボックス）：オンラインストレージ



インターネット上にある保存場所（Box）にファイルを保存して保存場所のリンクを共有することで外部とファイルのやり取りを容易にする仕組み

萩市情報セキュリティポリシーに則り実施手順等を作成しますので、ルールをしっかりと守りましょう！



Kintone（キントーン）：ローコードツール



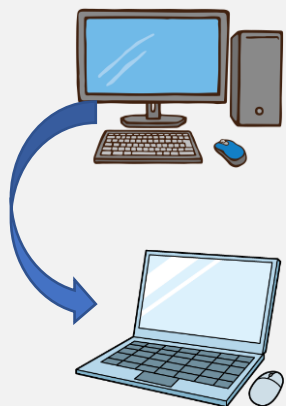
ITリテラシーの無い職員でもマウス操作と最小限の記述でアプリやシステム構築が可能な仕組み

エクセルマクロや集計作業等は、Kintoneに置き換えて効率化！

操作研修も開く予定なので是非活用検討を！



ノートパソコンへの移行



今後、ペーパーレスや利便性の観点からデスクトップパソコンについては基幹系やその他セキュリティを考慮したものを残し、**必要に応じてノートパソコンへの切り替えも積極的に提案していく**予定です。

ノートパソコンについては、画面が小さく見辛いといったご意見を考慮して、現状デスクトップパソコンで利用しているディスプレイ画面と切り替え後のノートパソコンを接続して画面を大きく見え易くすることも可能です。

セキュリティポリシー遵守徹底



令和5年3月、萩市情報セキュリティポリシーが情報政策課により、施行されております。研修動画等も準備していますので、所属職員への周知徹底をお願いします。

D X 推進方針の改定

今後の取り組みについて

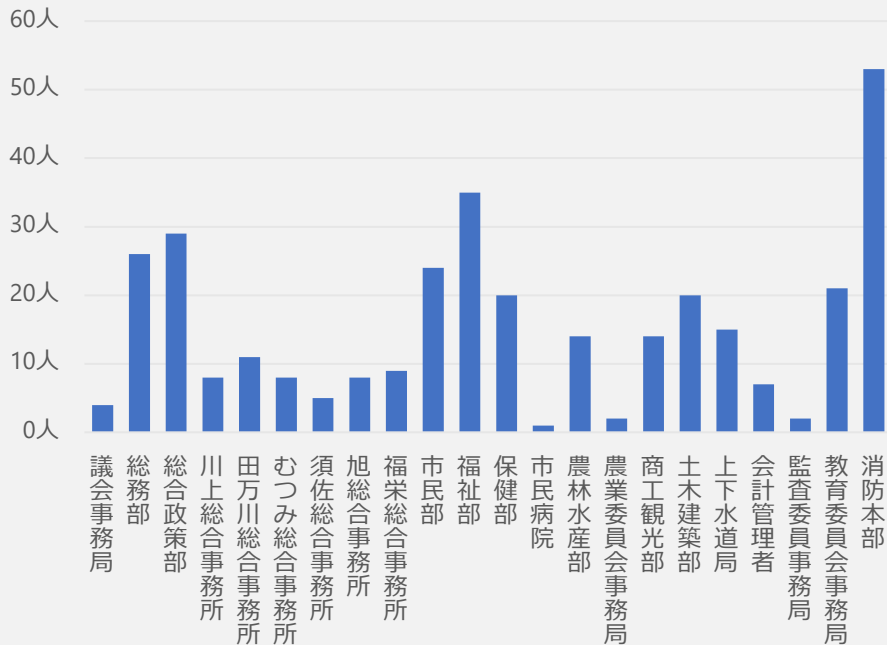
その他

- 令和5年3月 全職員を対象とした **DXアンケート** を実施

➡ 行政実務にあたる職員が抱える課題やニーズ等を幅広く把握し、今後のDX推進本部等での検討議題の参考とするため

- 職員(※)の過半数 **337人** から回答 ※病院医師・看護師等除く

回答者数



■DX推進全般についてお聞きします。 **必須**

今後市として取り組む必要があると思われる項目を【最低1つ以上】選択してください。(その他は「萩市DX推進方針」に記載のないものに限る) **必須**

- ①住民窓口の改善 (住民に申請書類を書かせない・オンライン予約等により待たせない窓口)
- ②リモート窓口の導入 (市役所から遠方の施設をリモートで繋いで窓口対応できる仕組み)
- ③電子契約の導入 (電子化された契約書により押印・製本・郵送などの手間がなくなる)
- ④統合型GISによる地図情報管理 (各部署で管理する地図データを共有・公開できるシステム)
- ⑤データに基づいた施策立案 (データ分析ツールの導入、活用方法の研修開催など)
- ⑥庁内電話のクラウド化 (携帯で業務電話を受けることができ、業務場所の制約がなくなる)
- ⑦グループウェアの見直し (外部からメールやスケジュールを確認できるグループウェアなど)
- ⑧観光DXの推進 (観光クーポンの電子化や、スマホで移動が完結できる「MaaS」など)
- ⑨デジタル地域通貨の構築 (地域内消費喚起や地域コミュニティ活性化を目的とした通貨)
- ⑩メタバースの活用 (仮想空間上でアバターを使って交流、今年度ふるさと納税で活用)
- ⑪市内企業のDX支援 (デジタル化対応についての相談受付・アドバイスなど伴走型支援)
- ⑫地域全体で取り組む仕組みづくり (地域住民・企業等と連携・共働する方法の研究・検討)
- その他

庁内DXアンケート結果

10

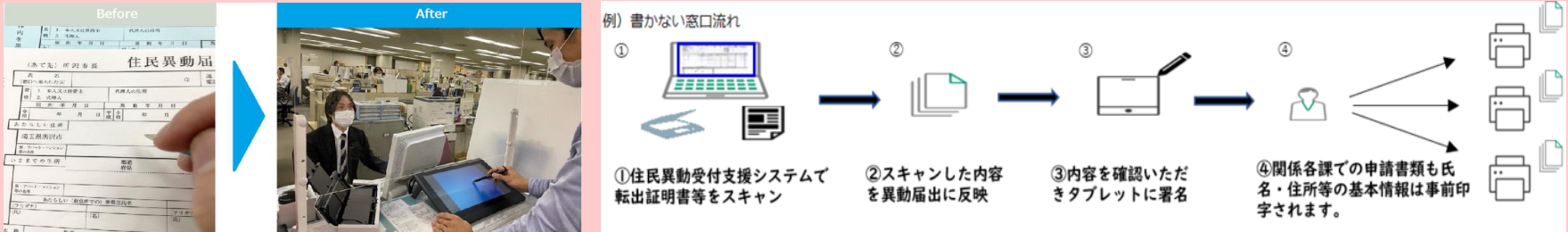
	項目	内容	順位 (人数)
住民サービスの 利便性向上	住民窓口の改善	住民に申請書類を書かせない・オンライン予約等により待たせない窓口	1位 (205人)
	リモート窓口の導入	市役所から遠方の施設をリモートで繋いで窓口対応できる仕組み	3位 (91人)
	統合型GISによる 地図情報管理	各部署で管理する地図データを共有・公開できるシステム	4位 (72人)
市役所庁内業務 の効率化	電子契約の導入	電子化された契約書により押印・製本・郵送などの手間がなくなる	2位 (93人)
	グループウェアの見直し	外部からメールやスケジュールを確認できるグループウェアなど	5位 (61人)
	データに基づいた施策立案	データ分析ツールの導入、活用方法の研修開催など	7位 (38人)
	庁内電話のクラウド化	携帯で業務電話を受けることができ、業務場所の制約がなくなる	9位 (32人)
地域社会のDX	観光DXの推進	観光クーポンの電子化や、スマホで移動が完結できる「MaaS」など	6位 (58人)
	地域全体で取り組む 仕組みづくり	地域住民・企業等と連携・共働する方法の研究・検討	8位 (37人)
	市内企業のDX支援	デジタル化対応についての相談受付・アドバイスなど伴走型支援	10位 (29人)
	デジタル地域通貨の構築	地域内消費喚起や地域コミュニティ活性化を目的とした通貨	11位 (14人)
	メタバースの活用	仮想空間上でアバターを使って交流、今年度ふるさと納税で活用	12位 (11人)
その他	<ul style="list-style-type: none"> 誰でも操作のできる端末の研究 (タッチ操作だけでなく音声操作なども) 問い合わせチャットボット、AIチャットボットの活用 庶務事務システムと人事給与システムの連動 業務ノウハウの蓄積 (業務マニュアルなどのフォーマット) 業務のマネジメント管理 (メンタルや健康状態の可視化・業務状況の把握・最適な人員配置) 各種サービスのアカウント管理を行う認証基盤 基本的なオフィスソフトの初心者研修 医療用MaaS (医療機器を搭載した車両が訪問し、病院内の医師がオンラインで診療) 		(15人)

アンケート回答（抜粋）

- ・ **高齢者や障がい者**の方の中には、申請書の記入が困難な方もいる
- ・ 実際に自分自身が窓口に行った際に、**待ち時間が長い**と感じた
- ・ 支所でも専門的な相談対応が可能となり、**地域間格差の解消**につながる
- ・ 住民が効果を実感できる取組のため、今後の**D X 推進の機運醸成**につながる

先行事例①「書かない窓口」

- ・ 窓口で身分証等を読み取り、または申請者が事前にスマホ等で情報入力
- ・ 職員は情報を印字した申請書を提示、もしくはタブレット画面に表示
- ・ 申請者はその内容を確認、サインのみで手続き完了
- ・ 申請データはそのまま業務システムに取り込み（申請書の入力作業が不要）



所沢市ホームページ「書かない窓口」より

先行事例②「リモート窓口」

- ・本庁舎と出先機関をオンラインで繋ぎ、身近な拠点で、さまざまな手続きや相談を可能とする仕組み



福岡市報道発表資料「リモート窓口実証実験」より

メリット

- ① 手続き時間・待ち時間の短縮につながる
- ① 申請書記入が困難な方（高齢者・障がい者）の負担軽減となる
- ① データ取り込み等により、職員の申請書入力作業が軽減される
- ② 住み場所にかかわらず、同じ内容の手続きや相談が可能となる

デメリット

- ① 市民総合窓口では、ある程度効率化実施済み（委託・一部申請書印字）
- ①② 導入費用が高額（書かない窓口は2,000万円～）
- ①② 令和7年度システム標準化が控えており、再投資が必要となる可能性も
- ② 本庁舎側の対応職員の確保が必要（出先側も操作の支援が必要）

電子契約は、従来行っていた紙の契約書ではなくデジタル上で契約を締結できる仕組みです。

民間企業での導入が広まってきていますが、地方自治体でも、法改正をきっかけに電子契約の導入が進んできています。

電子契約と書面契約の違い

	電子契約	書面契約
形式	PDF等の電子データ	紙
契約書の作成方法	作成した契約書データを電子契約システムにアップロードする	作成した契約書を紙に印刷して綴じる
署名方法	電子署名	本人の署名または押印
証拠能力の担保	電子証明書・タイムスタンプ	割印・印鑑証明書
契約締結方法	インターネット	郵送・持参
収入印紙	不要	必要

メリット

○業務の効率化

書面契約では、印刷や製本、封入、送付などの作業が発生します。電子契約では、電子データかつ押印をオンライン上のシステムでやり取りするため、紙契約書に比べて工数が減るため契約業務の効率化につながります。

○コスト削減

電子契約を導入すると印紙税と収入印紙が不要になるため、コスト削減になります。ほかにも、書面契約で必要な印刷代や郵送費、封筒代、保管場所や保管料などのコストも削減できます。

デメリット

○取引先の合意が必要

取引先に電子契約について説明し、対応の可否を確認する必要があります。

合意が得られない場合は、その取引先とは従来どおり紙での締結となります。

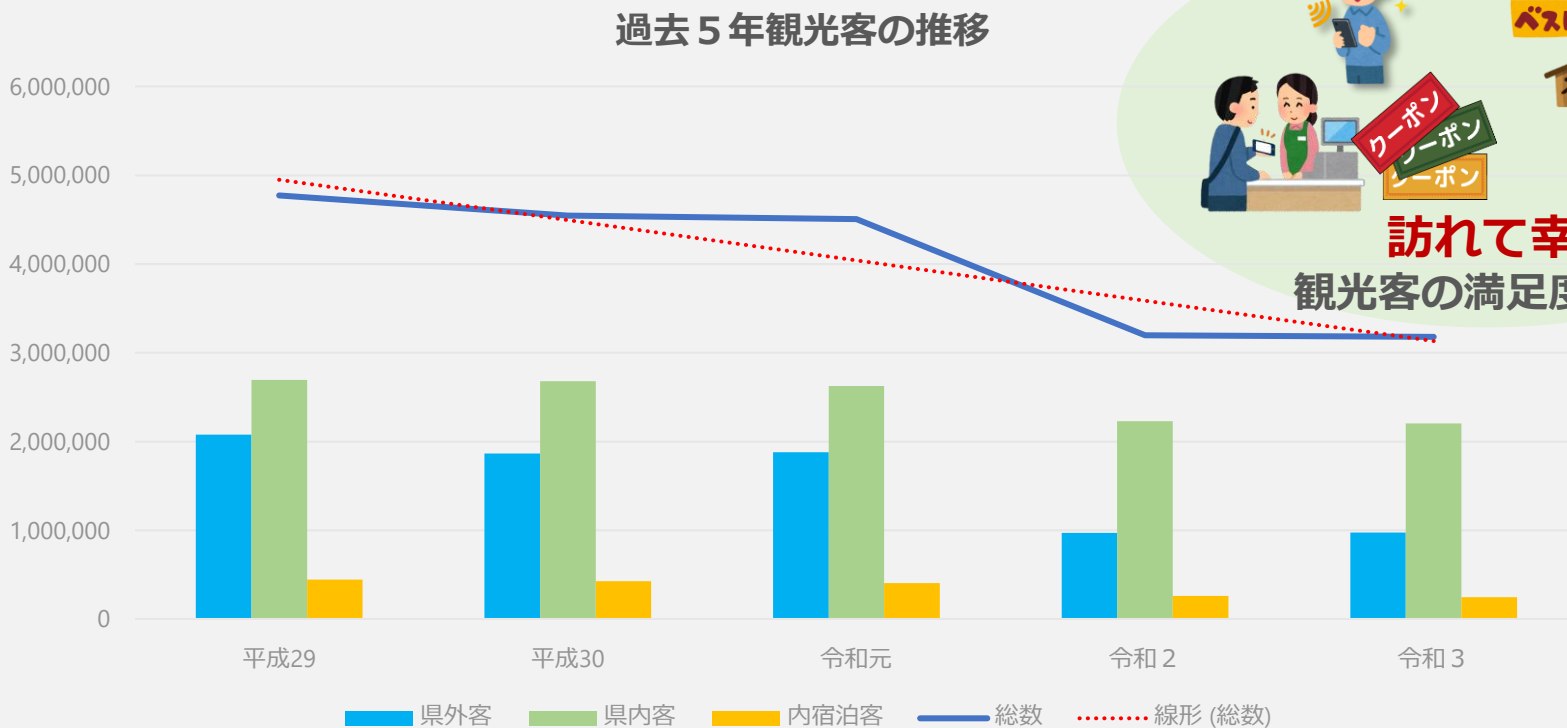
○全ての契約に対応していない

ほとんどの契約は電子契約で対応できますが、一部の契約については、法令等により書面での契約が義務付けられていますので、電子契約はできません。ただし、こういった契約についても、法改正により、徐々に電子化が解禁されてきています。

観光庁の「観光白書」によると、観光産業が抱えている構造的な課題には「**離職率の高さ**」「**生産性の低さ**」「**デジタル化の遅れ**」が指摘されている。

これらを解決する施策として、さらなる「**デジタル実装**」を進めて消費拡大と再来促進などを図り、それらを支えるデジタル人材の育成を掲げている。

萩市の現状を振り返ると観光客についてはコロナ禍以前から減少傾向となっており、**観光DXの導入は喫緊の課題**



令和4年「ふるさと萩のすがた」から参考

観光DXの事例

地域クーポン



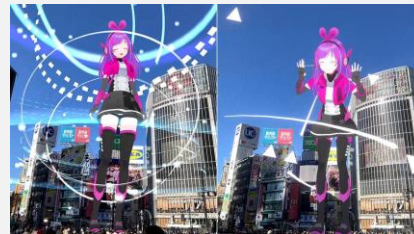
全国旅行支援でデジタルクーポンの活用が全国で広がっている。山口県も「旅々やまぐち割プラスクーポン」としてregion PAYというアプリを活用したデジタルクーポンの仕組みを利用しており、7月14日の期限を迎えることなく既に予算上限に達したため個人旅行枠の新規予約販売は停止している。
※region PAY導入は26都道府県に上る

MaaS (Mobility as a Service)



群馬県前橋市では「GunMaaS (旧MaeMaaS)」を構築し、スマートフォン一つで検索・予約・決済が行え、デマンド交通として前橋市内運航エリアの希望するバス停からバス停へ乗り換えせず行くことが出来たり、「マイナンバーカード」と「交通系ICカード」を連携することで市民であれば割引サービスを適用するサービスを展開しています。

メタバース



メタバースとは**仮想空間**の事ですが、リアルな移動コストや時間を抑えて観光地にいるかのような体験が仮想空間上でできる仕組みで、体験後にはリアルに観光に訪れる可能性もあり新たな収益源として期待されています。島根では「島根縁結び商店街」としてメタバース上の商店街で実際に**特産品の販売**を実施したり、**AR (拡張現実)**や**VR (仮想現実)**を利用したイベントを開催することによりリアルに観光に訪れないとできない体験が可能な事例もあります。

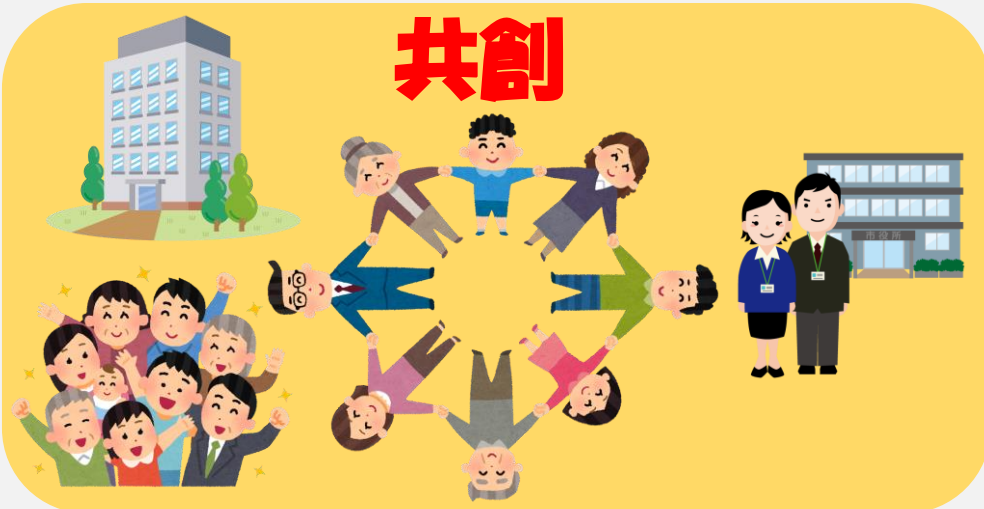
「萩DX × Well-Being」

～ DXで萩のみんなが幸せに～



地域住民や企業・団体と共創して新しいアイデアを創出、実現していく仕組み

共創



共創の例

シビックテック

市民（Civic）とテクノロジー（Technorogy）を組み合わせた造語
市民が抱える課題をテクノロジーで解決する試み



行政が主体ではなく



市民が主体

会津若松市



「Code For Aizu」という地元企業、自治体、会津大学、学生による緩い繋がり
のネットワークを形成し活動。その中で冬場の消火活動の際に消火栓が埋まって
消火栓が発見しづらいという地元消防団員の声から「**会津若松市消火栓マップ**」
アプリを作成。

札幌市



デジタル技術で街を楽しくしたいという技術者の集まり「Code For Sapporo」
が札幌市が公開するデータを使い「**さっぽろ保育園マップ**」を作成。

デジタル実装タイプ1/2/3等：制度概要

目的

デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援

概要

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援

【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組

【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組

【TYPE3】(TYPE2の要件を満たす) 新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組

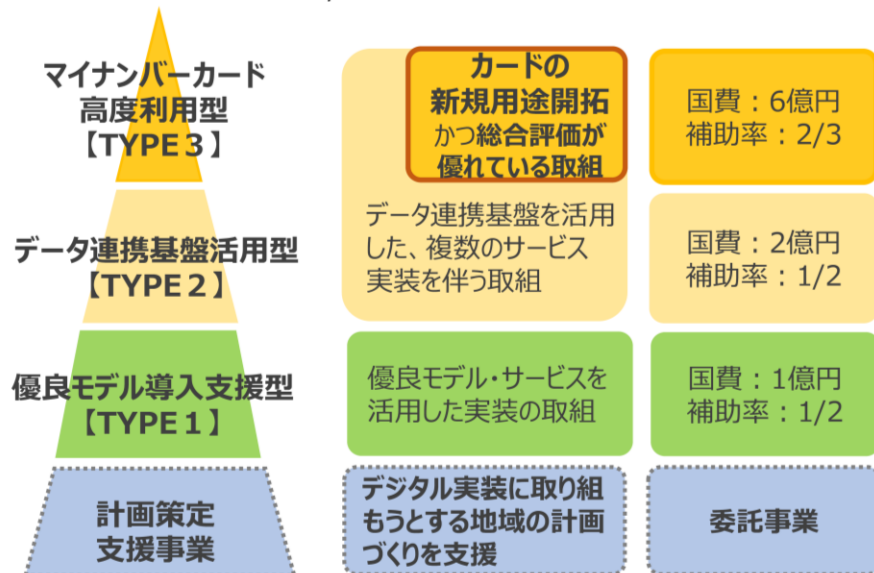
共通要件

①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む

②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

詳細

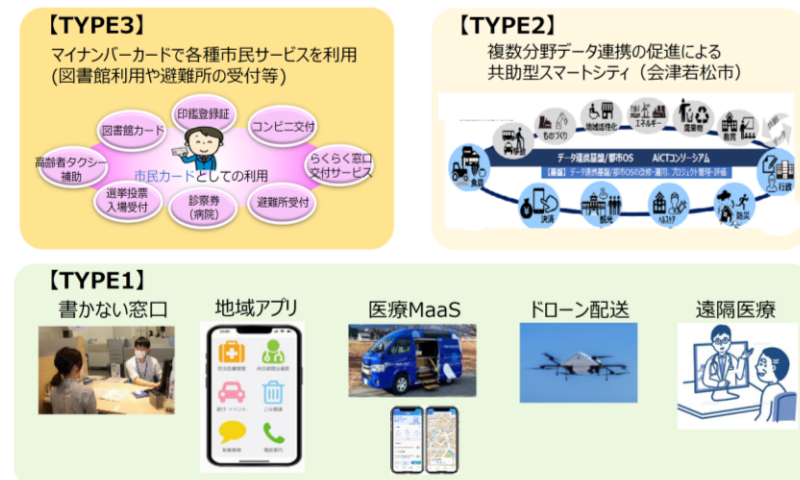
<TYPE別の内容> ※2/3は1団体1申請とすること



※上記の他、R4補正限りの時限措置として、
マイナンバーカード利用横展開事例創出型を創設（国費3億円、補助率10/10）

※申請上限数（上記TYPEの合算値）：都道府県9事業 市町村5事業

<対象事業（一例）>



<その他の新規要素>

- ・マイナンバーカードの利活用促進、スタートアップの活用促進など、国の重要施策を推進する観点からの一定の優遇措置
- ・KPI（デジタル実装1,000団体）達成に向けたボトムアップ支援

参考

令和5年採択事業（令和4年度第2次補正予算分）

- デジタル実装タイプ[°] TYPE1

（分類別）

[行政サービス](#) [住民サービス](#) [教育](#) [文化・スポーツ](#)

[医療・福祉](#) [子育て](#) [交通・物流](#) [防災・インフラ](#)

[農林水産](#) [産業振興](#) [観光](#)

- [デジタル実装タイプ[°] TYPE2](#)

- [デジタル実装タイプ[°] TYPE3](#)

※下線部をクリックすると、資料を閲覧できます。

D X 推進方針の改定

今後の取り組みについて

その他

- AIチャットボット「**ChatGPT**」を業務に活用できないか、中央省庁や地方自治体で**検討・検証する動き**が相次いでいます。

4/11	経済産業省	国家公務員の負担軽減につながる可能性があり、活用を検討
4/18	農林水産省	行政手続マニュアルを分かりやすく書き換える作業に導入を検討
4/18	横須賀市	文章作成・要約、誤字脱字チェック、アイデア創出などで検証
4/25	岩国市	業務効率化を期待し、活用の方向性を探るための実証を予定
4/25	山口県	暫定利用を認め、本格的なルール作りに向けたチームを設置



- **行政業務を大幅に効率化**するツールとして、**非常に期待できる**反面、使い方によっては**注意点やリスクも存在**します。

得意なもの

- ・ **文章作成や要約、校正**
「この議事録を100字以内で要約して」
- ・ **アイデア出し**
「〇〇のキャッチフレーズを考えて」

適さないもの

- ・ **正確な情報の検索**
→ 古い情報や誤った回答をする場合も
- ・ **個人情報を含んだ質問**
→ 学習のためデータ収集される可能性



この大変有益なツールを、いち早く、適切・安全に活用できるよう、萩市でも**活用方法について今後検討・検証**していきたいと考えます。